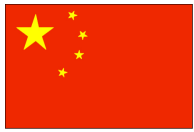


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

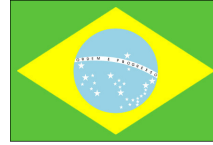
16 September 2009

IN THE HEADLINES



中国

先週末に公開された 8 月の統計は、内需を牽引力として成長が加速し続けていることを示している。工業生産は前年同期比 12.3%となり、小売業の名目売上高については前年同期比 15.4%、今年 8 月々の都市部の固定資産投資の累計は前年比 33%増となった。全ては引き続き銀行貸出の急速な拡大に下支えされており、消費者物価指数が未だに下落している中では差し迫った金融政策の大幅な緊縮は考えにくい。輸出は相対的に弱い、それでも 2009 年初頭の底よりは改善しており、輸入は未だに低い水準にある。今後の四半期で経済成長は政府の目標の 8%を超えることが見込まれる。



ブラジル

2 四半期連続して縮小した後、第 2 四半期の実質 GDP は前四半期比 1.9%成長したものの、前年同期比ではまだ-1.2%となっている。税優遇と金融緩和が個人消費を支え、純輸出も大きく貢献した。輸出は前四半期比 14.1%増加した(第 1 四半期は同-15.8%)。在庫調整も好転したが投資は依然として弱い。当初の反転と在庫調整が収まるにつれて純輸出は弱まるかもしれないが、下半期については前四半期比の経済成長はプラスになるはずであり、2009 年の経済成長の縮小を-0.5%に留めるだろう。2010 年には 2.8%(あるいはそれ以上)となり、金利水準はひとまずは維持されるだろう。



トルコ

実質 GDP の縮小のペースは第 1 四半期の前年同期比 14.3%から第 2 四半期には同 7%まで弱まったが、これは個人消費の縮小が減速したことによるものである(第 1 四半期には-10.3%のところ、第 2 四半期は-1.2%)。第 2 四半期の輸出は 10%下落し(第 1 四半期は 11%下落)、輸入の落ち込みは-20%程度まで落ち着いた(第 1 四半期は-31%)。工業生産と対外貿易にかかる月次データはこの改善傾向が第 3 四半期も継続する見込みが高いことを示している。しかし、非常に弱い上半期を受け、2009 年の GDP は 6%程度縮小することになるだろう。また、財政緊縮により 2010 年の成長は 2%程度となるであろう。



アラブ首長国連邦

新しい法律が非戦略的産業、とりわけハイテク産業における外資の所有を 100%認めることになるだろう。世界銀行発行の“Doing Business (ビジネス環境の現状)”2010 年版において、UAE は 183 か国中 33 位に位置づけられ、台湾とハンガリーより上位である。また、最近のフレイジャー研究所の調査によれば、経済的自由度においては 141 か国中 19 位となっている。更なる規制からの保護は海外のとりわけ製造業の事業および投資家に対する魅力を増すだろう。ドバイは世界的な金融危機と景気後退によりマイナスの影響を受け、更なる企業倒産や商業的な赤字は見込まれようが、アブダビの支援を受け、好転することが見込まれる。

ALSO IMPORTANT...



クロアチア

EU への加盟に関する協議は 2008 年 12 月に隣国スロベニアが二国間の国境問題を原因とした進捗の妨害により実質的に中断している。しかし、先週両国の首相が EU 加盟の協議は切り離すと合意した模様であり、これが本当ならばクロアチアは交渉を 2010 年に終結させ、EU の憲法改革(加盟国の拡大を可能とするもの)が完了することを条件に 2011 年に EU の仲間入りをする事が可能となるだろう。クロアチアの経済は第 1 四半期に 6.7%縮小した後、第 2 四半期に前年同期比で 6.3%縮小した(暫定推計値)。



ウガンダ

ムセヴェニ大統領は、選挙によって選出されていない伝統的な首長を政治に関与させないための方策を導入予定である。これは先週の 20 名の死者を出した暴動を受けたものである。最近の暴動は、自治独立を求めているとされるブガンダ(古代の 4 王国のうちの一つ)との土地および権力に関する衝突によるものが一部反映されたものである。大統領および議会選挙が 2011 年早々に予定されており、政治行動が既に見られている。ムセヴェニ氏が更に 1 期再選されるだろうが、これにはブガンダ(人口の 17%)を鎮静化させる必要がある。その間、更なる社会不安と多くの選挙前密約が横行するだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



アルジェリア

4 月にブーテフリカ大統領を 3 選させた大統領選挙を受け、政治的な継続は期待できるだろう。アルジェリアは欧州にとり、そのエネルギー輸入との関係で戦略的に重要である。上半期の原油価格の不安定さに関わらず、経済データは依然として強固なものである。財政および経常収支黒字は、その規模は小さくなるが、期待できるだろう(各々 GDP の 3.5 および 12%)。もっとも、対外債務比率は低く、外債高は輸入の 36 ヶ月分をカバーしている。しかし、新規のビジネス規制にかかる懸念がいくつかあり、そのうちの 1 つとして輸入支払いのために信用状の使用を必須とすることがあげられている。



ラオス

農業は依然として GDP の 45 パーセントを占め、1 人あたり GDP は東アジアの中で最低水準である。経済成長は 2005-08 年は平均 7.4%だったがこれは製造業セクター、最も顕著なものとして水力発電プロジェクトおよび金・銅鉱山に牽引されたもの、2009-10 年の GDP は世界的な景気後退によって輸出が落ち込んだことにより際立って減速するだろう。多額の経常収支赤字は直接投資流入と対外援助によって手当てされている。対外的債務は比較的高く GDP の 60%近いが、債務の殆どが譲許的な条件のものである。構造的なビジネス環境は弱く、ラオスは依然として一党支配の国である。

IN BRIEF

ロシア

政策金利は、今週更に 25bps 引き下げられた。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.